

4. 北海道強靱化計画の進捗状況一覧

指標名	計画策定時の現状値	実績値	進捗率	目標値	指標の説明
住宅の耐震化率	約 82% (H22)	約 87% (H27)	91.6%	95% (H32)	住宅及び耐震改修促進法第 1 4 条第 1 号に定める多数利用建築物の耐震化率
多数の者が利用する建築物の耐震化率	約 81% (H22)	約 93% (H27)	97.9%	95% (H32)	住宅及び耐震改修促進法第 1 4 条第 1 号に定める多数利用建築物の耐震化率
社会福祉施設の耐震化率	約 82% (H25)	約 84% (H28)	88.4%	95% (H32)	2 階建て又は延べ面積 200 m ² 以上の社会福祉施設の全棟数に占める耐震化済みの棟数の割合
公立小中学校の耐震化率	約 83% (H26)	約 95.8% (H30)	95.8%	100% (H31)	公立小・中学校における耐震化率
対策が未実施の吊り天井等を有する棟	34 棟 (H29)	20 棟 (H30)	41.1%	0 棟 (H31)	吊り天井を有する屋内運動場等(屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール)における、吊り天井等の落下防止対策が未実施の棟数
指定緊急避難場所及び指定避難場所の指定状況	18 自治体 (H26)	179 自治体 (H30)	100%	179 自治体 (H31)	災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況
福祉避難所の指定状況	38.5% (H26)	90.5% (H30)	90.5%	100% (H31)	福祉避難所の指定を行った市町村数
常時観測火山(9 火山)のハザードマップの作成状況	8 火山 (H25)	8 火山 (H30)	88.8%	9 火山 (H31)	道内の常時観測火山(9 火山)におけるハザードマップの作成割合
土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率	19% (H25)	68% (H29)	68%	100% (H31)	基礎調査が完了した区域数を基礎調査予定数で除した割合
土砂災害から保全される人家戸数(道施工)	約 2.2 万戸 (H25)	約 2.4 万戸 (H29)	92.3%	約 2.6 万戸 (H31)	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備により保全される人家戸数
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	4,531 集落 (H27)	4,341 集落 (H29)	96.5%	4,701 集落 (H38)	治山事業の実施によって森林の山地災害防止機能等が適切に発揮され、その森林の機能により保全される集落数
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	96% (H25)	約 98.8% (H30)	98.8%	100% (H31)	津波ハザードマップを作成した市町村の割合
津波避難計画を作成した市町村の割合	63% (H25)	約 95.1% (H30)	95.1%	100% (H31)	市町村における津波避難計画の策定割合

指標名	計画策定時の現状値	実績値	進捗率	目標値	指標の説明
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95% (H25)	96.4% (H30)	96.4%	100% (H31)	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合
内水ハザードマップを作成した市町村の割合	75% (H25)	100% (H28)	100%	100% (H29)	内水ハザードマップ作成対象市町村のうち、内水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合
中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)	約 11 万 ha (H25)	-	-	概ね解消 (H50)	中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積
管理用小水力発電を導入した道管理ダム	5 基 (H26)	5 基 (H29)	83.3%	6 基 (H30)	管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)	64% (H24)	75.0% (H29)	83.3%	90% (H34)	暴風雪時における地吹雪危険箇所等の対策
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(水害)	55.9% (H25)	87.6% (H29)	87.6%	100% (H31)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(土砂災害)	50.6% (H25)	96.0% (H29)	96.0%	100% (H31)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(高潮災害)	30.4% (H25)	61.8% (H29)	61.8%	100% (H31)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(津波災害)	67.5% (H25)	90.1% (H29)	90.1%	100% (H31)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
自主防災組織活動カバー率	50.1% (H25)	59.7% (H30)	-	全国平均値以上 (H31)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合

指標名	計画策定時の現状値	実績値	進捗率	目標値	指標の説明
防災訓練の実施市町村数	109 市町村 (H25)	155 市町村 (H29)	86.5%	179 市町村 (H31)	各年度に実施した防災訓練の実施市町村数
備蓄整備方針を策定した振興局数	3 振興局 (H25)	7 振興局 (H30)	100.0%	14 振興局 (H31)	地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数
北海道防災総合訓練の実施件数	年 1 回 (H26)	年 1 回 (H30)	-	毎年実施 (-)	毎年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	年 1 回 (H26)	年 1 回 (H29)	100%	毎年実施 (-)	毎年度に合同訓練へ参加した回数
緊急消防援助隊登録数	275 部隊 (H25)	368 部隊 (H30)	104.8%	351 部隊 (H30)	平成 30 年度最終目標に向けた中間登録数
消防救急無線デジタル化に着手している消防本部数	42 本部 (H25)	58 本部 (H27)	100%	58 本部 (H27)	消防救急無線のデジタル化整備完了消防本部数
警察無線中継リンク回線の高度化達成率	4.4% (H25)	100% (H29)	100%	100% (H29)	警察情報通信基盤の耐災害性の強化の割合
災害拠点病院における DMAT 保有率	100% (H26)	100% (H30)	100%	100%を維持 (-)	災害拠点病院のうち DMAT (災害派遣医療チーム) を保有している病院の割合
DMAT 実働訓練の実施回数	年 1 回 (H26)	年 1 回 (H29)	100%	年 1 回以上 (H27 以降)	北海道の主催により、DMAT (災害派遣医療チーム) が参加する北海道 DMAT 実働訓練の実施回数
通常時の 6 割程度の発電容量と 3 日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	73% (H25)	100% (H29)	100%	100% (H30)	一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	82% (H25)	100% (H29)	100%	100% (H29)	応急用資機材を整備している災害拠点病院の割合
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	76% (H25)	97.1% (H29)	97.1%	100% (H35)	災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合
予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	94.5% (H25)	95% (H29)	100%	95%以上 (毎年)	麻疹・風しんのワクチン接種対象者のうち接種した者の割合

指標名	計画策定時の現状値	実績値	進捗率	目標値	指標の説明
道の災害対策(地方)本部を設置する庁舎の耐震化率	80% (H26)	100% (H27)	100%	100% (H27)	道の災害対策(地方)本部を設置する庁舎の耐震化率
警察本部及び警察署の耐震化率	97.1% (H26)	97.1% (H30)	97.1%	100% (H31)	被災地での中核拠点となる警察施設の耐震化の割合
業務継続体制の一部が整備されている市町村数	135 市町村 (H25)	179 市町村 (H30)	100%	179 市町村 (H31)	市町村における災害時の業務継続体制の整備状況
新エネルギー導入量〔発電分野〕設備容量	149 万 kW (H24)	271 万 kW (H28)	96.0%	282 万 kW (H32)	道内における新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの
新エネルギー導入量〔発電分野〕発電電力量	5,866 百万 kWh (H24)	7,693 百万 kWh (H28)	94.7%	8,115 百万 kWh (H32)	道内における新エネルギー発電設備による発電電力量を示すもの
新エネルギー導入量〔熱利用分野〕熱量	12,257 TJ (H24)	14,227 TJ (H28)	70.6%	20,133 TJ (H32)	道内の熱利用分野における新エネルギー導入量を示すもの
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合	29% (H29)	14% (H28)	29%	100% (H32)	北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合
漁港施設の機能保全計画策定割合	26% (H25)	89% (H29)	89%	100% (H29)	管理者等の統一的な管理方針に沿って作成された漁港施設の維持管理のための計画の策定割合
食料自給率(カロリーベース)	200% (H24)	185% (H28)	71.7%	258% (H37)	北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの
上水道の基幹管路の耐震適合率	40% (H25)	43.5% (H29)	87.0%	50% (H34)	主要な管路における耐震適合性のある管路の割合
下水道 BCP の策定率	11% (H25)	100% (H27)	100%	100% (H27)	下水道を管理している自治体のうち、下水道 BCP を策定している自治体の割合
下水道 BCP の策定率	0% (H25)	100% (H27)	100%	100% (H27)	道が所管している下水道のうち、下水道 BCP を策定している下水道の割合
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	40% (H24)	49.9% (H29)	99.8%	50% (H31)	地震対策上重要な下水管渠のうち、耐震化が行われている割合
下水道施設の長寿命化計画策定率	54% (H25)	83.9% (H29)	83.9%	100% (H31)	下水道を管理している自治体のうち、長寿命化計画を策定している自治体の割合

指標名	計画策定時の現状値	実績値	進捗率	目標値	指標の説明
農業集落排水施設の機能診断実施率	38% (H25)	83% (H29)	83%	100% (H32)	農業集落排水施設の劣化状況等を把握するために行う機能診断の実施率
浄化槽のうち合併浄化槽の設置率	68% (H24)	74.7% (H28)	106.7%	70% (H30)	市町村等が設置した浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率
道路防災総点検における道路斜面等における要対策箇所の対策率（道道）	0% (H29)	—	—	80% (H39)	落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	59% (H26)	73.9% (H29)	73.9%	100% (H37)	緊急輸送道路上等の橋梁耐震化率（道道）
橋梁の予防保全率（道道）	17% (H24)	63.4% (H29)	105.6%	60% (H29)	北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	7% (H28)	—	—	100% (H32)	農道橋・農道トンネルの長寿命化のための機能保全計画の策定割合
国際航空定期便就航路線数	15 路線 (H26)	23 路線 (H29)	100%	23 路線 (H29)	道内空港を発着する国際航空路線数
リスク分散による企業立地件数	63 件 (H24～26の累計)	47 件 (H28～29)	51.0%	92 件 (H28～31の累計)	リスク分散を理由とした道内での企業立地（新設及び増設）の件数
大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率	27% (H24)	59% (H28)	100%	59% (H28)	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定割合	8% (H25)	100% (H28)	100%	100% (H28)	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定割合
ため池の点検・診断の実施割合	30% (H25)	100% (H27)	100%	100% (H27)	大規模地震や大雨等を起因としたため池の決壊などによる2次被害を未然に防止するために行う、ため池の点検・診断の実施割合
防災重点ため池のハザードマップの策定割合	0% (H25)	31% (H29)	31%	100% (H32)	決壊すると多大な影響を与える防災重点ため池の市町村によるハザードマップの策定割合

指標名	計画策定時の現状値	実績値	進捗率	目標値	指標の説明
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積（うち育成複層林の面積）	709 千 ha (H27)	720 千 ha (H28)	85.7%	840 千 ha (H48)	発揮を期待する機能に応じて、適切な森林の整備や保全の実施により誘導された森林の面積
森林の蓄積（二酸化炭素貯蔵量）	782 百万 m ³ (310 百万 t-c) (H27)	793 百万 m ³ (316 百万 t-c) (H28)	94.9%	835 百万 m ³ (329 百万 t-c) (H38)	森林が吸収固定している二酸化炭素の量
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積	37.0 千 ha (H27)	40.2 千 ha (H29)	78.8%	51.0 千 ha (H38)	道有林の人工林のうち、複層林施業や単層林施業など多様な方法により森林整備をした面積
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	0% (H25)	21% (H29)	26.2%	80% (H35)	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率
地籍調査進捗率	61% (H25)	61.6% (H29)	94.7%	65% (H31)	地籍調査を実施した面積を、国有林及び公有水面等を除いた対象面積で除して算出したもの

(参考資料)

★ レジリエンス HOKKAIDO ニュース (H30 年度既発行分 VOL.7~9)

1. 北海道強靱化アクションプラン2018の策定



道では「北海道強靱化計画」の推進にあたり、各施策の推進状況等を検証し、効果的な施策推進を図るため、向こう1年間における具体的な施策の推進方策を示す「北海道強靱化アクションプラン」を毎年度策定しています。

平成30年度は「まさか」への備えと強靱でやさしい地域づくりに向け、河川整備や住宅・建築物等の耐震化、海岸防災林などのハード対策と、防災訓練等による救助・救急体制の強化などのソフト対策の両面における防災・減災の取組を盛り込んだ「北海道強靱化アクションプラン2018」を3月末に策定し、引き続き、北海道強靱化計画の着実な推進を図っていきます。

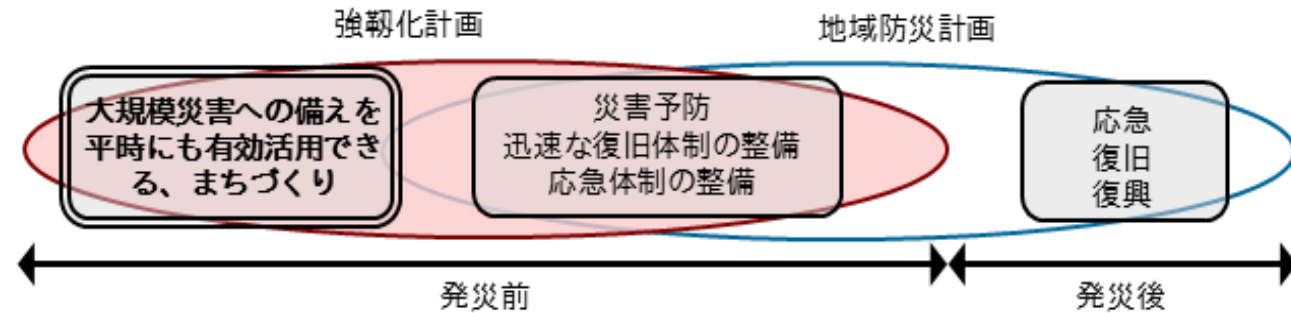
4. 釧路市と美瑛町で、国土強靱化地域計画が策定されました

釧路市と美瑛町で、平成30年3月に国土強靱化地域計画が策定され、平成28年1月に策定した札幌市に続き、道内の策定済み自治体は3市町となりました。

釧路市では、国や道の計画と調和を図りながら、大規模自然災害など非常時を見すえ平時から災害に強く、しなやかな地域社会の構築を計画的に進める施策、また、美瑛町では、丘陵地を形成する多くの河川による氾濫や土砂災害、活火山十勝岳を見すえた安全・安心な地域づくりを目指した施策の推進が期待されます。

北海道では引き続き、市町村と連携しながら強靱化施策を推進するとともに、市町村地域計画の策定サポートに重点的に取り組みます。

(釧路市強靱化計画より抜粋)



2. 北海道強靱化計画を修正しました

北海道の強靱化と防災力向上に向けた取組を一体的に推進するため、北海道防災対策推進計画を強靱化計画に統合し、効率的な施策推進を図っていくこととしました。あわせて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組について反映するなど、北海道強靱化計画の修正を行っています。

3. ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)

(一社)レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」は、強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術・製品開発等に取り組んでいる企業・団体を対象に全国で展開されているレジリエンス社会構築への取り組みを表彰する制度として、平成26年11月に創設されました。



ジャパン・レジリエンス・アワード表彰式
(3/20~東京都_時事通信ホール)

第4回を迎えた今回の表彰では、道内から最優秀レジリエンス賞に、(株)萬世閣、

(有)藤井牧場、(株)木の城たいせつの3団体が選ばれました。また、自治体を対象として新設された「国土強靱化地域計画賞」において、北海道と札幌市がそれぞれ「最優秀賞」を受賞しました。

5. 国土強靱化地域計画の策定状況

管内	道内の市町村			管内	道内の市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空知		美瑛市	1	上川	美瑛町(H30.3)		1
石狩	札幌市(H28.1)		1	宗谷		利尻町	1
後志		二セコ町	1	十勝		鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村	5
胆振		伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、洞爺湖町	5	釧路	釧路市(H30.3)	浜中町、標茶町、鶴居村、白糠町	5
檜山		江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町	7	合計(全国)	3(74)	24(52)	27(126)

※平成30年4月1日現在(内閣官房国土強靱化推進室HP)

6. サポートします。地域計画策定!

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。計画についての質問もお気軽にお寄せください。市町村の皆様からの連絡をお待ちしています。

北海道強靱化計画

検索



1. 平成31年度国土強靱化関連施策・予算に関する提案

7月17日及び18日、政府や関係府省庁等への平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望に併せ、国土強靱化関連施策に関する提案について中央要請を行いました。

北海道強靱化計画の実効性を高めるための関連施策への財政支援の充実・強化のほか、国土強靱化地域計画の策定等に対する支援などを提案しました。



中央要請の様子 (7/18)

国土強靱化関連施策・予算に関する提案



2. 国土強靱化地域計画に関する説明会の開催

市町村における国土強靱化地域計画の策定に向け、内閣官房国土強靱化推進室から講師を招いて、道内3地域（宗谷、留萌、根室）で市町村担当職員を対象とした説明会を開催しました。

説明会では、国土強靱化の意義や基本法の概要、地域計画策定のメリットのほか、具体的な策定手法としてマトリックスを利用した脆弱性評価などについて解説し、参加した市町村の防災・企画担当の職員に、今後の策定に向けて理解を深めていただきました。



内閣官房国土強靱化推進室からの講演 (8/2中標津町)

開催地域	開催月日	参加者数
宗谷管内(稚内市)	6月1日(金)	58名
留萌管内(留萌市)	6月5日(火)	65名
根室管内(中標津町)	8月2日(木)	53名

※PPP/PFIに関する説明会と合同開催

3. 国土強靱化地域計画に関する担当者会議の開催



担当者会議の様子 (7/10)

7月10日、内閣官房国土強靱化推進室主催により全国自治体担当者を対象とした「国土強靱化地域計画に関する担当者会議」が東京都内で開催されました。

会議では、地域計画策定に関する最新の動向について内閣官房国土強靱化推進室から報告がありました。

また、今後の市町村での計画策定に向けた取組として、鳥取県から複数市町村による策定事例、埼玉県春日部市から総合計画と地域計画の一体策定事例が発表されたほか、北海道からも市町村に向けた地域説明会の開催や意見交換の取組事例について発表を行いました。

4. 国土強靱化地域計画の策定状況

管内	市町村			管内	市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空知		美唄市	1	上川	美瑛町(H30.3)		1
石狩	札幌市(H28.1)		1	宗谷		利尻町	1
後志		二セコ町	1	十勝		鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村	5
胆振		伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、洞爺湖町	5	釧路	釧路市(H30.3)	浜中町、標茶町、鶴居村、白糠町	5
檜山		江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町	7	合計(全国)	3(80)	24(55)	27(135)

※平成30年8月1日現在(内閣官房国土強靱化推進室HP)

5. サポートします。地域計画策定！

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。ちょっとしたことでも構いませんので、質問等ありましたらお気軽にご連絡ください。

北海道強靱化計画

検索



1. 国土強靱化基本計画の見直し

国は、平成26年に策定し今年5年目を迎えた国土強靱化基本計画について、この間の社会情勢の変化や施策の推進状況、計画策定後に発生した自然災害で得た知見に加え、重要インフラの緊急点検結果を盛り込んだ新たな基本計画を12月14日の閣議で決定しました。道では、この基本計画の見直し内容や胆振東部地震に関する道の災害検証委員会による検証結果なども踏まえ、今後、北海道強靱化計画の改定に向けた検討を進めていきます。

国土強靱化基本計画の見直し(概要)

国土強靱化基本計画(平成26年6月)

国土強靱化基本計画とは、
・国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきもの
・施策の重点化/ハード/ソフト両面で効果的に推進/「自助・共助・公助」の適切な組み合わせ/民間資金の活用
・地域の特性に応じた施策の推進/非常時だけでなく平時にも有効活用工夫/PDCAサイクルの実践

策定後約5年が経過

1. 脆弱性評価の結果(平成30年8月)

○平成28年熊本地震等の災害から得られた知見、社会情勢の変化等を踏まえ課題(脆弱性)を評価
○フローチャートによる分析手法を導入して「最悪の事態」に至る因果関係を明確化

重要インフラの緊急点検(平成30年11月)

○重要インフラの機能確保について132項目の緊急点検を実施し点検結果と対応方策を取りまとめ

2. 国土強靱化基本計画の見直し(平成30年12月)

①災害から得られた知見の反映
・被災者等の健康・避難生活環境の確保
・気候変動の影響を踏まえた治水対策
・エネルギーや情報通信の多様化/リスク分散
などの過去の災害から得られた知見を推進方針として追加
②社会情勢の変化等を踏まえた反映
・新技術の活用、国土強靱化のイノベーション推進
・地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実
などの社会情勢の変化等を踏まえた内容を追加
③災害時に重要なインフラ確保、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及などは、引き続き推進

④重点化すべきプログラム等20プログラムの選定
○15の重点化すべきプログラムを組み換え
追加例:【劣悪な避難生活環境、被災者の健康状態の悪化】
【上水道の長期間供給停止】
○重点化すべきプログラムと関連が強い5つのプログラムを新たに選定

⑤防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
○4の重点化すべきプログラム等の推進を図るため、特に緊急に実施すべき施策について、達成目標、実施内容、事業費等を明示した3か年緊急対策を位置づけ

国土強靱化基本計画の見直し概要
(国土強靱化推進本部HPより)

2. 「世界津波の日」2018高校生サミットin和歌山

「『世界津波の日』高校生サミット」は、2015年(平成27年)の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として採択されたことを契機に、国内外の高校生が津波の脅威とその対策について学ぶことで、津波防災意識の向上と将来の国土強靱化を担うリーダーの育成を目的として、2016年(平成28年)から開催されています。



高校生サミットin和歌山(開会式)
H30.10.31

今年のサミットは、和歌山県において、10月28日から3日間のスタディツアー(事前学習)に引き続き、10月31日・11月1日の2日間にわたって開催され、国内外から参加した378名の高校生が「災害に備え意識を高める」など3つのテーマに沿ったグループ討論、大会宣言の発表を行いました。

来年は北海道での開催を予定しており、防災学習に加えて、道内各地での高校生同士の交流や豊かな自然・文化に触れる機会の提供など、本道ならではの魅力の発信にもつながるよう準備を進めていきます。

3. 檜山管内7町で国土強靱化地域計画を策定

今年10月、檜山管内の7町(江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町)が国土強靱化地域計画を策定しました。

檜山管内は平成5年の北海道南西沖地震を経験した地域であることから、計画の策定に当たっては、各町がリスクシナリオや脆弱性評価の考え方などを可能な限り共有するとともに、将来的に各町の総合計画との一体化も視野に入れ、昨年秋から7町で検討を重ねてきました。

今後は、各町において強靱化の基本理念を踏まえ各々の施策を推進しつつ、必要に応じて見直しを行うこととしています。



檜山管内の7町

4. 国土強靱化地域計画の策定状況

管内	市町村			管内	市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空知		岩見沢市、美瑛市	2	上川	美瑛町(H30.3)		1
石狩	札幌市(H28.1)		1	宗谷		利尻町	1
後志		二セコ町	1	十勝		鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村	5
胆振		伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、洞爺湖町	5	釧路	釧路市(H30.3)	浜中町、標茶町、鶴居村、白糠町	5
檜山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町(H30.10)		7	合計(全国)	10(89)	18(48)	28(137)

※平成30年12月1日現在(内閣官房国土強靱化推進室HP)

5. サポートします。地域計画策定!

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。ちょっとしたことでも構いませんので、質問等ありましたらお気軽にご連絡ください。